

(1) ~ (5) (略)

(6) テレワーク等情報通信を活用した交通代替の推進

【対策評価指標】：テレワーク人口

- | | |
|-----------------------|-------------------------|
| ① 目達計画上の目標値 (2010 年度) | 約 1,630 万人相当 <u>(※)</u> |
| ② 実績値 (2005 年度) | 約 674 万人相当 |
| ③ 2010 年度の予測値 | 約 1,300 万人相当 |

【CO2 削減量】 ~~「(2002 年度を起点として)」~~

- | | |
|-----------------------|--|
| ① 目達計画上の目標値 (2010 年度) | 約 255340 万 t-CO2 <u>(※)</u> |
| ② 実績値 (2005 年度) | 約 5626.8 万 t-CO2 |
| ③ 2010 年度の予測値 | 約 24950.4 万 t-CO2 |

(参考) 総務省の資料による。②、③は、評価指標である 2005 年度のテレワーク人口を基に、2010 年の排出削減見込量の積算根拠の計算方式を用いて推計したもの。

〈※〉

※部分については、「京都議定書目標達成計画」(平成 17 年 4 月 28 日)における対策評価指標及び排出削減量を記載している。(テレワーク人口〈就業者数の 25%、約 1,630 万人相当〉、排出削減見込量〈約 340 万 t-CO2〉)

なお、現在、政府目標である「2010 年までにテレワーク人口を就業者人口の 20%とする」に合わせ、対策評価指標である 2010 年度のテレワーク人口の目標値を変更しているとと、審議会での指摘も踏まえ、対策評価指標に基づく CO2 削減量を以下のとおり変更している。

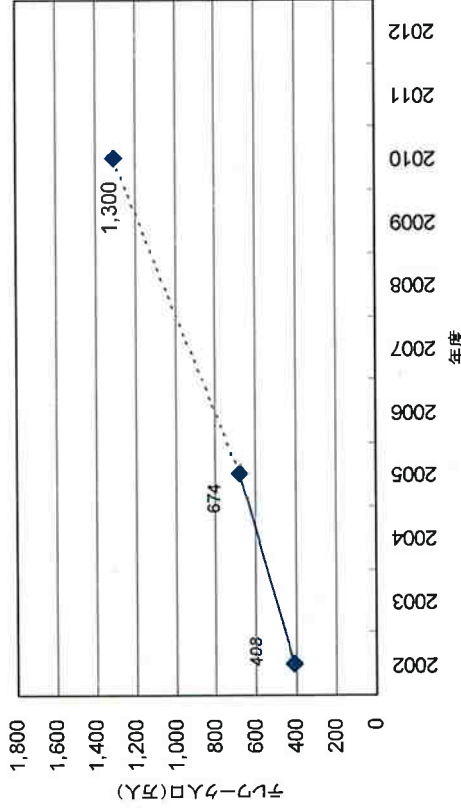
- ・ 対策評価指標：テレワーク人口 目標値〈就業者人口の 20%、約 1,300 万人相当〉
- ・ CO2 削減量 : 〈約 50.4 万 t-CO2〉

3. 物流の効率化 (略)

2. (6) テレワーク等情報通信を活用した交通代替の推進

対策評価指標の実績と見込み

○ <2010年度見込み>テレワーク人口<就業者数の20%、約1,300万人相当>

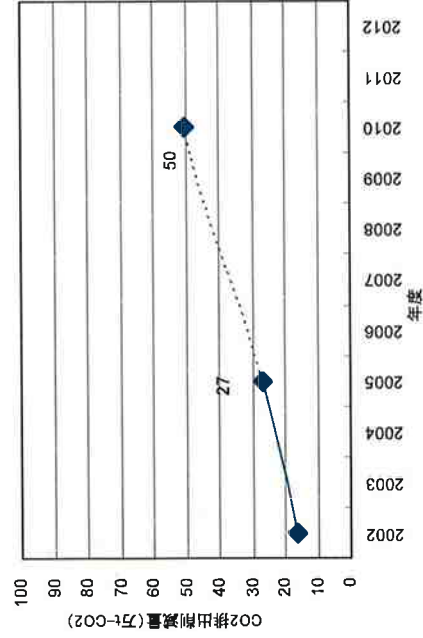


	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
テレワーク人口 (万人)	408			674					1,300		

※総務省、国土交通省の資料による
※2005年度まで実績、それ以降は見込み量

排出削減量の実績と見込み

○2010年度の排出削減量見込量 約50.4万t-CO2



	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012
排出削減量 (万t-CO2)				27					50		

※2005年度まで実績に基づく推計、それ以降は見込み量
※総務省の資料による。2002年度、2005年度の実績は、評価指標である2005年度のテレワーク人口を基に、2010年の排出削減見込量の積算根拠の計算方式を用いて推計したもの。

テレワーク人口倍増の実現に向けた工程表

(参考)「テレワーク人口倍増アクションプラン」より抜粋

- 現状、2005年時点でテレワーカー比率(就業者人口に占めるテレワーカーの割合)は10.4%。
- テレワークの一層の普及を図るため、産学官(総務省、厚生労働省、経済産業省、国土交通省)から成る「テレワーク推進フォーラム」を設立(2005年11月)、普及啓発活動を実施。2007年度から税制支援措置(テレワーク設備(シンククライアントシステム等)への投資に対する特例措置)やテレワーク共同利用型システムの実証実験を開始。
- さらに、テレワーク普及を底上げし、テレワーカー人口比率倍増を図り、2010年のテレワーカー比率2割の実現を目指すべく、テレワーク人口倍増アクションプランをPDCAサイクルの下、着実に実施していく。

テレワーカー比率(2002年と2005年の推計値をもとに推計)

※テレワーカー：ITを活用して、場所と時間を自由に使った柔軟な働き方を週8時間以上する人

